

平成23年度  
湖西市財務書類

総務省方式改訂モデル

平成24年12月

湖西市

# 目 次

## I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	1
3	財務書類4表の概略	2

## II 普通会計財務書類

1	普通会計貸借対照表	4
2	普通会計行政コスト計算書	11
3	普通会計純資産変動計算書	15
4	普通会計資金収支計算書	18

III	分析の視点（普通会計）	21
-----	-------------	----

## IV 連結財務書類

1	連結財務書類とは	25
2	連結貸借対照表	27
3	連結行政コスト計算書	31
4	連結純資産変動計算書	34
5	連結資金収支計算書	34

# I 概要

## 1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効管理といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みのことであります。

具体的には、現行の官庁会計方式による決算書類に加えて、新たに地方公会計制度による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

なお、現行の決算書類は、地方自治法などに基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。

## 2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- ・次世代に引き継がれる資産や債務がわからない
- ・行政サービスにかかるコストがつかめない

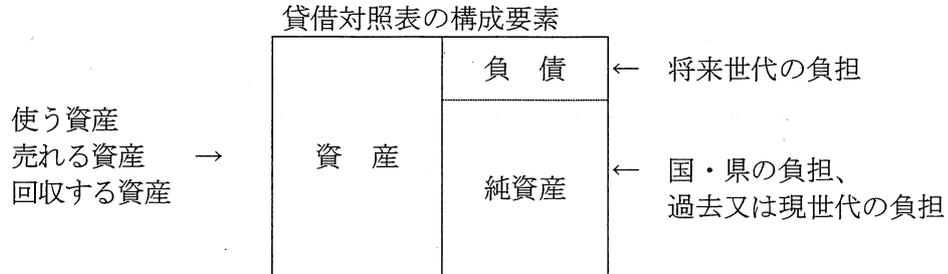
新地方公会計制度は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、コスト分析や資産・債務改革への対応を目指すものです。

- ・資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- ・見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- ・新たな財務書類の開示により、行政の透明性を高める

### 3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表をさします。

#### (1) 貸借対照表



貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（「資産」）を、どのような財源で（「負債」及び「純資産」）蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと②将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なものに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

#### 現金主義と発生主義で差が発生する科目

資産	負債
公共資産	退職手当引当金
有形固定資産	翌年度償還予定地方債
生活インフラ・国土保全	翌年度支払予定退職手当
無形固定資産	賞与引当金
売却可能資産	純資産
投資及び出資金	公共資産等整備国県補助金等
貸付金	公共資産等整備一般財源等
未収金	その他一般財源等
長期延滞債権	資産評価差額
回収不能見込額	

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国県支出金などで賄われたコスト（経常行政コスト）がどれだけかを把握する財務書類です。

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス（縦横の表）形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などどのような性質のコストが発生し、どのくらいの受益者負担となっているか見ることができます。行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

## II 普通会計財務書類

### 1 普通会計貸借対照表

#### (1) 対象会計

一般会計

#### (2) 作成基準日

平成24年3月31日現在（平成23年度末）

※ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

#### (4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空港	25	オ 漁港	50
(1) 道路	48	(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
(2) 橋りょう	60	2 教育	50	キ 海岸保全	30
(3) 河川	49	3 福祉		ク その他	25
(4) 砂防	50	(1) 保育所	30	(2) 労働	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	(3) 商工	25
(6) 港湾	49	4 環境衛生	25	6 消防	
(7) 都市計画		5 産業振興		(1) 庁舎	50
ア 街路	48	(2) 農林水産業		(2) その他	10
イ 都市下水道	20	ア 造林	25	7 総務	
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(1) 庁舎等	50
エ 公園	40	ウ 治山	30	(2) その他	25
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8) 住宅	40				

## (5) 普通会計貸借対照表の状況

### ①資産の部

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなります。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産とから構成されており、資産の大部分を占めています。資産総額1,219億円に対し公共資産合計は1,124億円と92.2%に達します。

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために、使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当し、ここに計上されている金額は昭和44年以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順に生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生となっています。これまで道路や公園などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設などに力を入れてきたことが読み取れます。一方、売却可能資産は公共資産のうち現在行政目的に活用されていない資産（遊休資産や未利用資産）を表し、2億円となっています。

次に投資等は、第3セクターなどへの出資金、土地開発公社などへの貸付金、都市施設建設基金などの特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越された未収金である長期延滞債権などからなり、金額は、49億円、資産に占める割合は4.0%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金からなり、金額は46億円で資産に占める割合は3.7%となっています。

### ②負債の部

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなります。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は（固定負債）地方債169億と（流動負債）翌年度償還予定地方債20億円を合わせて189億円となり、負債に占める割合は74.5%となっています。

固定負債のその他は、翌年度以降に支出予定のコンピュータリースなどの債務負担行為で、18億円となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額で、45億円となっています。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の2億3千万円を計上しています。

### ③純資産の部

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなります。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源（現在までの世代の負担）を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は966億円で、資産合計額の79.2%を占めることから、資産の8割弱が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが△マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減収補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金 は行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う残高が伴っていないことなどによるものです。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 16,898,768	
①生活インフラ・国土保全 62,420,410		(2) 長期未払金	
②教育 20,369,022		①物件の購入等 0	
③福祉 1,460,206		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 11,811,352		③その他 1,769,774	
⑤産業振興 3,298,308		長期未払金計 1,769,774	
⑥消防 1,342,942		(3) 退職手当引当金 4,455,499	
⑦総務 11,474,670		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計 112,176,910		固定負債合計 23,124,041	
(2) 売却可能資産 217,832		2 流動負債	
公共資産合計 112,394,742		(1) 翌年度償還予定地方債 1,964,751	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 1,897,015		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 226,527	
投資及び出資金計 1,897,015		流動負債合計 2,191,278	
(2) 貸付金 94,936		負債合計 25,315,319	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 12,773,185	
②その他特定目的基金 924,977		2 公共資産等整備一般財源等 94,603,160	
③土地開発基金 91,560		3 その他一般財源等 △10,807,496	
④その他定額運用基金 87,116		4 資産評価差額 0	
⑤退職手当組合積立金 1,566,528		純資産合計 96,568,849	
基金等計 2,670,181		負債・純資産合計 121,884,168	
(4) 長期延滞債権 363,126			
(5) 回収不能見込額 △92,234			
投資等合計 4,933,024			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 2,559,250			
②減債基金 133,686			
③歳計現金 1,761,988			
現金預金計 4,454,924			
(2) 未収金			
①地方税 130,772			
②その他 5,257			
③回収不能見込額 △34,551			
未収金計 101,478			
流動資産合計 4,556,402			
資 産 合 計 121,884,168			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,206,393千円
②教育	165,272千円
③福祉	140,110千円
④環境衛生	809,215千円
⑤産業振興	804,254千円
⑥消防	12,569千円
⑦総務	249,149千円
計	7,386,962千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	632,509千円
②地方債	684,053千円
③一般財源等	6,070,400千円
計	7,386,962千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	2,500,000千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,365,452千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,755,958千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,863,519千円	18,863,519千円	
債務負担行為支出予定額	558,215千円	1,769,774千円	△1,211,559千円
公営事業地方債負担見込額	12,705,793千円		12,705,793千円
一部事務組合等地方債負担見込額	215,696千円		215,696千円
退職手当負担見込額	2,888,971千円	2,888,971千円	
第三セクター等債務負担見込額	523,764千円	0千円	523,764千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	23,693,174千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,964,375千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,077,263千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,651,536千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,062,784千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,681,296千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,451,730千円です。

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C
生活インフラ・国土保全	24,275,975	66,283,052	28,138,617	1,488,347	38,144,435
道路	7,640,658	23,532,509	10,532,602	485,958	12,999,907
橋りょう	537,737	1,109,025	342,008	18,451	767,017
河川	428,374	5,033,034	1,889,497	101,744	3,143,537
砂防	1,280	12,359	7,662	248	4,697
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	271	14,117	5,467	288	8,650
都市計画	15,038,069	31,714,536	12,842,690	762,486	18,871,846
街路	9,832,702	9,283,701	3,825,664	193,409	5,458,037
都市下水路	320,982	2,057,326	1,684,515	51,391	372,811
区画整理	2,334,113	16,217,644	4,973,657	403,993	11,243,987
公園	2,541,358	3,496,038	2,056,124	87,299	1,439,914
その他	8,914	659,827	302,730	26,394	357,097
住宅	628,608	4,837,488	2,502,506	118,111	2,334,982
空港	0	0	0	0	0
その他	978	29,984	16,185	1,061	13,799
教育	3,418,701	28,791,585	11,841,264	567,465	16,950,321
小学校	368,354	8,795,072	4,300,467	173,628	4,494,605
中学校	737,389	12,029,864	4,010,366	237,308	8,019,498
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	284,086	2,873,481	1,207,769	57,420	1,665,712
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	143	1,244	875	25	369
社会教育	1,557,069	2,927,335	1,224,665	55,819	1,702,670
その他	471,660	2,164,589	1,097,122	43,265	1,067,467
福祉	239,467	3,503,488	2,282,749	116,997	1,220,739
保育所	142,523	933,232	731,885	19,872	201,347
その他	96,944	2,570,256	1,550,864	97,125	1,019,392
環境衛生	1,480,612	26,341,638	16,010,898	970,394	10,330,740
清掃	925,142	23,740,465	14,594,350	893,778	9,146,115
ごみ処理	891,747	16,680,745	10,826,223	611,864	5,854,522
し尿処理	21,478	1,433,379	1,076,515	57,321	356,864
その他	11,917	5,626,341	2,691,612	224,593	2,934,729
保健衛生	192,280	1,667,167	658,622	63,253	1,008,545
その他	363,190	934,006	757,926	13,363	176,080
産業振興	1,398,999	9,931,326	8,032,017	174,061	1,899,309
労働	56,299	264,602	263,806	2,618	796
農林水産業	908,721	6,923,457	6,257,422	86,253	666,035
造林	1,023	14,138	10,356	340	3,782
林道	1,945	10,199	8,053	213	2,146
治山	8,209	55,112	54,604	502	508
砂防	0	0	0	0	0
漁港	8,970	631,373	273,128	12,357	358,245
農業農村整備	738,016	4,931,577	4,728,578	62,170	202,999
海岸保全	27	12,982	2,128	425	10,854
その他	150,531	1,268,076	1,180,575	10,246	87,501
商工	433,979	2,743,267	1,510,789	85,190	1,232,478
国立公園等	7,611	36,993	36,993	0	0
観光	223,960	1,833,009	1,066,321	60,966	766,688
その他	202,408	873,265	407,475	24,224	465,790
消防(警察)	611,509	4,515,108	3,783,675	117,192	731,433
庁舎	35,291	335,216	123,645	6,705	211,571
その他	576,218	4,179,892	3,660,030	110,487	519,862
総務	9,256,033	7,581,147	5,362,510	165,103	2,218,637
庁舎等	1,071,892	2,791,611	1,614,391	54,694	1,177,220
その他	8,184,141	4,789,536	3,748,119	110,409	1,041,417
合計	40,681,296	146,947,344	75,451,730	3,599,559	71,495,614

(6) 普通会計貸借対照表の前年度比較

① 資産の増減

- ・有形固定資産のうち消防の資産は、救助工作車の購入や耐震性防火水槽の整備などにより増え、総務の資産も湖西市土地開発公社が所有する土地の買戻しや、市役所庁舎の受電設備更新工事などにより増えましたが、その他では総じて資産は減少しています。

これは市税の減収により、投資的経費を抑制したため、減価償却費が新たな投資を上回ったためです。

- ・売却可能資産は、旧市営上ノ原住宅跡地を有形固定資産から売却可能資産に科目振替したため、1億円増加し2億円となりました。
- ・基金等では、都市施設建設基金に1億円を積み増しをしたことにより、増加となりました。
- ・長期延滞債権は、前年度並みとなりました。
- ・財政調整基金は、5億円減少し、26億円となりました。

② 負債の増減

- ・地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、8億円減少して189億円となりました。
- ・長期未払金が4億円増加したのは、豊川用水二期事業の償還金に伴う債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が、増加したためです。
- ・退職手当引当金は2億円減少し、47億円となりました。

③ 純資産の増減

- ・その他一般財源等が減少したのは、有形固定資産などの資産の減少が負債の減少を上回っているためです。

普通会計貸借対照表の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	H23-H22	増減率
資産の部	125,188,403	121,884,168	△ 3,304,235	△ 2.6
1 公共資産	114,446,730	112,394,742	△ 2,051,988	△ 1.8
(1) 有形固定資産	114,355,757	112,176,910	△ 2,178,847	△ 1.9
①生活インフラ・国土保全	63,435,259	62,420,410	△ 1,014,849	△ 1.6
②教育	20,421,422	20,369,022	△ 52,400	△ 0.3
③福祉	1,548,853	1,460,206	△ 88,647	△ 5.7
④環境衛生	12,779,087	11,811,352	△ 967,735	△ 7.6
⑤産業振興	3,456,409	3,298,308	△ 158,101	△ 4.6
⑥消防	1,297,866	1,342,942	45,076	3.5
⑦総務	11,416,861	11,474,670	57,809	0.5
(2) 売却可能資産	90,973	217,832	126,859	139.4
2 投資等	5,103,704	4,933,024	△ 170,680	△ 3.3
(1) 投資及び出資金	1,897,615	1,897,015	△ 600	△ 0.0
(2) 貸付金	100,897	94,936	△ 5,961	△ 5.9
(3) 基金等	2,834,711	2,670,181	△ 164,530	△ 5.8
①退職手当目的基金	0	0	0	-
②その他特定目的基金	827,182	924,977	97,795	11.8
③土地開発基金	91,560	91,560	0	0.0
④その他定額運用基金	87,072	87,116	44	0.1
⑤退職手当組合積立金	1,828,897	1,566,528	△ 262,369	△ 14.3
(4) 長期延滞債権	366,010	363,126	△ 2,884	△ 0.8
(5) 回収不能見込額	△ 95,529	△ 92,234	3,295	△ 3.4
3 流動資産	5,637,969	4,556,402	△ 1,081,567	△ 19.2
(1) 現金預金	5,541,597	4,454,924	△ 1,086,673	△ 19.6
①財政調整基金	3,114,027	2,559,250	△ 554,777	△ 17.8
②減債基金	133,573	133,686	113	0.1
③歳計現金	2,293,997	1,761,988	△ 532,009	△ 23.2
(2) 未収金	96,372	101,478	5,106	5.3
①地方税	127,969	130,772	2,803	2.2
②その他	2,439	5,257	2,818	115.5
③回収不能見込額	△ 34,036	△ 34,551	△ 515	1.5
負債の部	25,967,958	25,315,319	△ 652,639	△ 2.5
1 固定負債	23,712,131	23,124,041	△ 588,090	△ 2.5
(1) 地方債	17,640,619	16,898,768	△ 741,851	△ 4.2
(2) 長期未払金	1,382,497	1,769,774	387,277	28.0
①物件の購入等	0	0	0	-
②債務保証又は損失補償	0	0	0	-
③その他	1,382,497	1,769,774	387,277	28.0
(3) 退職手当引当金	4,689,015	4,455,499	△ 233,516	△ 5.0
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	-
2 流動負債	2,255,827	2,191,278	△ 64,549	△ 2.9
(1) 翌年度償還予定地方債	2,025,700	1,964,751	△ 60,949	△ 3.0
(2) 短期借入金	0	0	0	-
(3) 未払金	0	0	0	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(5) 賞与引当金	230,127	226,527	△ 3,600	△ 1.6
純資産の部	99,220,445	96,568,849	△ 2,651,596	△ 2.7
1 公共資産等整備国県補助金等	13,025,878	12,773,185	△ 252,693	△ 1.9
2 公共資産等整備一般財源等	94,835,376	94,603,160	△ 232,216	△ 0.2
3 その他一般財源等	△ 8,640,809	△ 10,807,496	△ 2,166,687	△ 25.1
4 資産評価差額	0	0	0	-
負債・純資産合計	125,188,403	121,884,168	△ 3,304,235	△ 2.6

## 2 普通会計行政コスト計算書

### (1) 対象会計

一般会計

### (2) 作成基準日

平成24年3月31日現在（平成23年度末）

※ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

### (4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当繰入金などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別のマトリックス（縦横の表）形式で表示しており、行政目的区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分し、人件費や物件費といった官庁会計の節で示される経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入金 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

#### (5) 経常収益と経常行政コスト

経常行政コストを直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金で賄わなければならないコストを算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

#### (6) 普通会計行政コスト計算書の状況

##### ①性質別行政コスト

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが見出せます。例えば、職員自らその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行う、あるいは施設を貸借しサービス提供を行えば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いてサービスを提供することでコスト構造は異なることになります。

人件費など「人にかかるコスト」が44億円(21.7%)、物件費など「物にかかるコスト」が75億円(37.0%)、社会保障給付などの「移転支出的コスト」が76億円(37.7%)、その他のコストが7億円(3.6%)となっています。

##### ②目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

福祉に投入されるコストが最も大きく53億円(26.4%)となっており、次いで環境衛生に43億円(21.4%)、生活インフラ・国土保全に30億円(14.9%)、教育に24億円(11.9%)、総務に21億円(10.3%)となっています。

今年度、環境衛生の割合が減少しているのは、アメニティープラザにかかるコストを余熱利用ができなくなったことを理由に、環境衛生の分野から教育の分野に振替したためです。

##### ③経常収益

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなり、いずれも施設を利用した利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストと経常収益の比率をみると、産業振興では6.5%、福祉では4.3%、教育では3.6%が経常収益で賄われていますがその比率は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

# 行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	3,791,471	18.8%	283,547	850,490	510,466	316,142	121,092	684,704	799,898	225,132			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	355,603	1.8%	31,368	73,074	46,309	32,354	11,944	73,609	82,136	4,789			0
(3)賞与引当金繰入額	226,527	1.1%	16,864	50,796	30,360	18,803	7,202	40,723	48,390	13,369			0
小計	4,373,601	21.7%	331,799	974,360	587,135	367,299	140,238	799,036	930,424	243,310			0
2	3,402,691	16.8%	98,185	671,224	1,306,324	1,624,928	99,253	148,886	623,614	5,969			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	475,600	2.4%	123,827	85,784	10,662	137,601	18,647	11,693	87,386	0			0
(3)減価償却費	3,599,559	17.8%	1,488,347	567,465	116,997	970,394	174,061	117,192	165,103				0
小計	7,477,850	37.0%	1,710,359	1,324,473	258,291	2,732,923	291,961	277,771	876,103	5,969			0
(1)社会保障給付	3,003,260	14.9%		10,935	2,850,862	141,463							
(2)補助金等	1,597,563	7.9%	51,847	96,679	576,897	83,876	477,415	42,420	265,001	3,428			0
(3)他会計等への支出額	2,803,588	13.9%	797,713	0	1,050,674	954,081	0	1,120	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	219,141	1.1%	107,707	0	4,099	43,850	50,863	3,360	9,262				0
小計	7,623,552	37.7%	957,267	107,614	4,482,532	1,223,270	528,278	46,900	274,263	3,428			0
(1)支払利息	313,833	1.6%									313,833		
(2)回収不能見込計上額	20,120	0.1%									20,120		
(3)その他行政コスト	387,277	1.9%										387,277	
小計	721,230	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	313,833	20,120	387,277
経常行政コスト a	20,196,233		2,999,425	2,406,447	5,327,958	4,323,492	960,477	1,123,707	2,080,790	252,707	313,833	20,120	387,277
(構成比率)			14.9%	11.9%	26.4%	21.4%	4.8%	5.6%	10.3%	1.3%	1.6%	0.1%	1.9%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	553,860		45,320	86,242	108,921	132,894	62,176	1,046	39,215	0	0		78,046	
2 分担金・負担金・寄附金 c	122,095		0	0	121,297	286	0	0	0	0	0		512	
経常収益合計 d	675,955		45,320	86,242	230,218	133,180	62,176	1,046	39,215	0	0		78,558	
d/a	3.35%		1.5%	3.6%	4.3%	3.1%	6.5%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,520,278		2,954,105	2,320,205	5,097,740	4,190,312	898,301	1,122,661	2,041,575	252,707	313,833	20,120	387,277	△ 78,558

(7) 普通会計行政コスト計算書の前年度比較

① 経常行政コスト

- ・人にかかるコストは、退職手当引当金繰入金の増加により、7億円増加して44億円となりました。
- ・物にかかるコストは、アメニティープラザの管理運営を指定管理者に委託したこと、廃棄物処理を浜松市へ委託したことにより、物件費が増加し、維持補修費が減少しましたが、全体では前年度並みとなりました。
- ・移転支出的コストは、項目により増加した項目と減少した項目に別れましたが、全体では、3億円の減少となりました。社会保障費は、子ども手当などの扶助費の伸びによって1億円の増加となりました。他会計等へ支出額は、市立湖西病院への繰出金が減ったことなどにより1億円の減少となりました。他団体への公共資産整備補助金等は、西笠子地区工業団地の建設負担金が無くなったことなどにより、2億円の減少となりました。
- ・その他コストは、前年度に債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が減少したのに比べ、今年度は、豊川用水二期事業の建設負担金が増えたことにより、翌年度以降の支出予定額が大きく増加したため、5億円の増加となりました。

② 経常収益

- ・アメニティープラザの管理運営を指定管理者に委託したことにより、体育館などの施設使用料が無くなったこと、浜松市からのごみ処理委託が終了したことにより、浜松市からの分担金が無くなったことなどにより、1億円減少し7億円となりました。

③ 純経常行政コスト

- ・経常行政コストが11億円増加し、経常収益が1億円減少したことから、純経常行政コストは12億円の増加となりました。

普通会計行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	H23-H22	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	3,631,818	4,373,601	741,783	20.4
	2 物にかかコスト	7,397,435	7,477,850	80,415	1.1
	3 移転支出的なコスト	7,884,391	7,623,552	△ 260,839	△ 3.3
	4 その他のコスト	216,139	721,230	505,091	233.7
	合 計 A	19,129,783	20,196,233	1,066,450	5.6
経常収益	1 使用料・手数料	640,542	553,860	△ 86,682	△ 13.5
	2 分担金・負担金・寄附金	202,327	122,095	△ 80,232	△ 39.7
	合 計 B	842,869	675,955	△ 166,914	△ 19.8
(差引) 純経常行政コスト A-B		18,286,914	19,520,278	1,233,364	6.7

### 3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

一般会計

(2) 作成基準日

平成24年3月31日現在（平成23年度末）

※ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項目	内容
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助金を受けたもの
公共資産等整備一 般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債（運転資金的な地方債や退職手当引当金など）を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書算出額と一致）
一般財源	市税、地方交付税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、行政コスト計算書に計上した減価償却）があった場合の各科目の変動を表すもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附金等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

(5) 普通会計純資産変動計算書の状況

純資産の変動の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等が2億5千万円の減、公共資産整備一般財源等が2億3千万円の減、その他一般財源等が21億7千万円の減となっており、合計では26億5千万円減少しています。これは、一般財源や補助金等受入といった純資産の増加項目が経常行政コストといった純資産の減少項目の金額を下回ったためです。

なお、その他一般財源がマイナスとなっていますが、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（運転資金的な地方債、退職手当引当金等）が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないためです。

# 純資産変動計算書

自〔平成23年4月 1日〕  
至〔平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,220,445	13,025,878	94,835,376	△ 8,640,809	0
純経常行政コスト	△ 19,520,278			△ 19,520,278	
一般財源					
地方税	11,308,147			11,308,147	
地方交付税	1,039,064			1,039,064	
その他行政コスト充当財源	1,663,914			1,663,914	
補助金等受入	2,826,606	233,962		2,592,644	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,445			△ 9,445	
公共資産除売却損益	40,396			40,396	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,099,333	△ 1,099,333	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			648,101	△ 648,101	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 453,266	453,266	
減価償却による財源増		△ 486,655	△ 3,112,904	3,599,559	
地方債償還等に伴う財源振替			1,586,520	△ 1,586,520	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	96,568,849	12,773,185	94,603,160	△ 10,807,496	0

## 4 普通会計資金収支計算書

### (1) 対象会計

一般会計

### (2) 作成基準日

平成24年3月31日現在（平成23年度末）

※ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### (3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。

### (4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の3表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる3つの行政活動に分けているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

### (5) 普通会計資金収支計算書の状況

#### ① 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

金額の大きい順に、人件費、物件費、社会保障給付となっており、合計で150億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が195億円あり、差引き45億円の収入超過となっています。この剰余金は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われます。

## ②公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が14億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が2億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が5百万円となっており、合計16億円となっています。一方、収入は国県補助金等が3億円、地方債発行額2億円など合計5億円ありますが、収入支出差引きでは1億円の赤字となっています。

## ③投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に20億円、他会計への公債費充当繰出支出が9億円など、合計45億円となっています。一方、収入では公共資産等売却収入4千万円、貸付金回収額5億円など合計6億円ありますが、収入支出差引きでは39億円の赤字となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の情報を記載しています。収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した、基礎的財政収支は3千万円の黒字となっています。

# 資金収支計算書

自〔平成23年4月 1日〕  
至〔平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,348,348
物件費	3,402,691
社会保障給付	3,003,260
補助金等	1,597,563
支払利息	313,833
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,889,347
その他支出	485,045
支出合計	15,040,087
地方税	11,284,684
地方交付税	1,039,064
国県補助金等	2,571,383
使用料・手数料	486,796
分担金・負担金・寄附金	120,113
諸収入	225,239
地方債発行額	989,000
基金取崩額	1,551,231
その他収入	1,294,406
収入合計	19,561,916
経常的収支額	4,521,829

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,420,712
公共資産整備補助金等支出	219,141
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,708
支出合計	1,644,561
国県補助金等	255,223
地方債発行額	233,900
基金取崩額	0
その他収入	32,208
収入合計	521,331
公共資産整備収支額	△ 1,123,230

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	450,600
基金積立額	1,094,362
定額運用基金への繰出支出	44
他会計等への公債費充当財源繰出支出	909,533
地方債償還額	2,025,700
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,480,239
国県補助金等	0
貸付金回収額	456,561
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40,396
その他収入	52,674
収入合計	549,631
投資・財務的収支額	△ 3,930,608

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 532,009
期首歳計現金残高	2,293,997
期末歳計現金残高	1,761,988

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,632,878	千円
地方債発行額	△ 1,222,900	
財政調整基金等取崩額	△ 1,547,028	
支出総額	△ 21,164,887	
地方債元利償還額	2,339,532	
財政調整基金等積立額	992,364	
基礎的財政収支	29,959	千円

### Ⅲ 分析の視点（普通会計）

(B/S) 貸借対照表

(P/L) 行政コスト計算書

(NWM) 純資産変動計算書

(C/F) 資金収支計算書

平成24年3月31日の住民基本台帳人口 58,639人

#### (1) 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

##### ① 資産(B/S)

貸借対照表では市が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産についても公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。

23年度	22年度	前年度比(%)
121,884,168千円	125,188,403千円	△ 2.6

##### ② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たりの資産額を表します。

23年度	22年度	前年度比(%)
2,079千円	2,124千円	△ 2.1

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

##### ③ 有形固定資産の行政目的別割合(B/S)

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。また、社会資本がどのように形成されてきたか把握することができます。

(単位：千円、%)

区分	23年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	62,420,410	55.6	63,435,259	55.5
教育	20,369,022	18.2	20,421,422	17.9
福祉	1,460,206	1.3	1,548,853	1.4
環境衛生	11,811,352	10.5	12,779,087	11.2
産業振興	3,298,308	2.9	3,456,409	3.0
消防	1,342,942	1.2	1,297,866	1.1
総務	11,474,670	10.3	11,416,861	9.9
有形固定資産合計	112,176,910	100.0	114,355,757	100.0

##### ④ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

23年度	22年度	前年度比(%)
5.3年	4.9年	8.2

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

⑤ 資産老朽化比率(B/S・C/F)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

23年度	22年度	前年度比(%)
51.3%	49.2%	4.3

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

(2) 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率(B/S、NWM)

市は、市債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代によっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

23年度	22年度	前年度比(%)
79.2%	79.3%	△ 0.1

純資産比率＝純資産総額÷資産総額

② 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

23年度	22年度	前年度比(%)
17.6%	17.6%	0.0

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)＝(地方債残高＋未払金)÷(公共資産＋投資等)

(3) 持続可能性

財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

① 負債(B/S)

貸借対照表では、市債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。

23年度	22年度	前年度比(%)
25,315,319千円	25,967,958千円	△ 2.5

② 住民一人当たり負債額(B/S)

住民一人当たりの負債額を表します。

23年度	22年度	前年度比(%)
432千円	441千円	△ 2.0

住民一人当たり負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（G/F）

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り決算規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

23年度	22年度	前年度比(%)
29,959千円	448,153千円	△ 93.3

基礎的財政収支＝収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額  
＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額

（４）効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

① 住民一人当たり行政コスト（P/L）

住民一人当たり純経常費用から、市の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

23年度	22年度	前年度比(%)
333千円	310千円	7.4

住民一人当たり行政コスト＝純経常費用（純経常行政コスト）÷住民基本台帳人口

② 性質別行政コスト（P/L）

発生主義による性質別の行政コストを表します。

（単位：千円、％）

区分	23年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,373,601	21.7	3,631,818	19.0
物件費	3,878,291	19.2	3,778,219	19.8
経費	3,599,559	17.8	3,619,216	18.9
業務関連費用	721,230	3.6	216,139	1.1
移転支出	7,623,552	37.7	7,884,391	41.2
合計	20,196,233	100.0	19,129,783	100.0

③ 住民一人当たり人件費・物件費等（P/L）

発生主義で計上した人件費・物件費等の額を住民一人当たり人件費・物件費等とすることにより、市の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

23年度	22年度	前年度比(%)
202千円	187千円	8.0

住民一人当たり人件費・物件費等＝人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

④ 行政目的別行政コスト (P/L)

発生主義による目的別の行政コストを表します。

(単位：千円、%)

区分	23年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	2,999,425	14.9	3,103,522	16.2
教育	2,406,447	11.9	2,074,190	10.8
福祉	5,327,958	26.4	4,892,413	25.6
環境衛生	4,323,492	21.4	4,663,479	24.4
産業振興	960,477	4.8	1,088,514	5.7
消防	1,123,707	5.6	942,511	4.9
総務	2,080,790	10.3	1,953,968	10.2
その他	973,937	4.7	411,186	2.2
合計	20,196,233	100.0	19,129,783	100.0

⑤ 行政コスト対公共資産比率 (B/S、P/L)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できます。

23年度	22年度	前年度比 (%)
18.0%	16.7%	7.8

行政コスト対公共資産比率 = 経常費用（経常行政コスト） ÷ 公共資産

(5) 弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

① 行政コスト対税収等比率 (NWM)

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

23年度	22年度	前年度比 (%)
108.0%	99.8%	8.2

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 税収等

(6) 自律性

歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

23年度	22年度	前年度比 (%)
3.3%	4.4%	△ 25.0

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用（経常行政コスト）

## IV 連結財務書類

### 1 連結財務書類とは

#### (1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社等）となります。

#### 普通会計

##### ①一般会計

#### 公営事業会計

- ①水道事業会計（公営企業会計）
- ②病院事業会計（公営企業会計）
- ③公共下水道事業特別会計
- ④国民健康保険事業特別会計
- ⑤介護保険事業特別会計
- ⑥後期高齢者医療事業特別会計

#### 一部事務組合・広域連合

- ①浜名湖競艇企業団
- ②浜名学園組合
- ③静岡県後期高齢者医療連合
- ④静岡地方税滞納整理機構

#### 地方三公社

- ①湖西市土地開発公社

#### (2) 作成基準日

貸借対象表 平成24年3月31日現在（平成23年度末）  
行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書  
平成23年4月1日～平成24年3月31日

※ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づいて算出しています。ただし、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準など（法定決算書類）に則って作成しています。

#### (4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準など（法定決算書類）が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査（決算統計）」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
下水道事業	
管渠	50
ポンプ場	20
処理場	38
その他	38

#### (5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社などの個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去などを行っています。

また、普通会計などの出納整理機関の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理機関の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去などを行っています。

## 2 連結貸借対照表

### (1) 資産の総額 1,830億円

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産からなっています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では、生活インフラ・国土保全や環境衛生が大きく増えています。

これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。

また、収益事業に資産が計上されているのは、一部事務組合である浜名湖競艇企業団を連結対象団体としているためです。

投資等において、投資及び出資金が大きく減っているのは、公営企業会計などに対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象会計・団体における資金や未収金が増加したことにより、大きく増加しています。

### (2) 負債の総額 449億円

負債は固定負債と流動負債に分類され、内容は普通会計とほぼ同じです。負債金額を普通会計と比較すると196億円増えていますが、これは公共下水道事業などの公営事業に係る地方債借入額の増加などによるものです。

### (3) 純資産の総額 1,381億円

純資産の資産に占める割合を普通会計と比較すると、普通会計の79.2%に対し連結では75.5%と減少しています。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
91,591,105	16,898,768
②教育	②公営事業地方債
20,386,812	14,676,186
③福祉	地方公共団体計
2,023,964	31,574,954
④環境衛生	(2) 関係団体
25,958,735	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	259,869
3,298,308	②地方三公社長期借入金
⑥消防	567,599
1,342,942	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
11,669,322	関係団体計
⑧収益事業	827,468
9,369,874	(3) 長期未払金
⑨その他	1,769,774
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	6,693,719
165,641,062	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,677,991
2,673	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	15,728
229,981	(5) その他
公共資産合計	0
165,873,716	固定負債合計
	40,865,915
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,356,772	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,850,869
3,375	②関係団体
(3) 基金等	40,600
3,836,588	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,891,469
653,138	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
1,260	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	741,202
△ 195,697	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	16,808
5,655,436	(5) 賞与引当金
	337,598
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	46,061
10,389,972	流動負債合計
(2) 未収金	4,033,138
858,757	
(3) 販売用不動産	負債合計
0	44,899,053
(4) その他	
198,666	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 69,271	24,945,222
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
11,378,124	119,254,335
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
61,035	0
	4 その他一般財源等
資産合計	△ 7,960,889
182,968,311	5 資産評価差額
	1,830,590
	純資産合計
	138,069,258
	負債及び純資産合計
	182,968,311

#### (4) 連結貸借対照表の前年度比較

##### ①資産の増減

- ・有形固定資産は一般会計の消防、総務の資産、水道会計の環境衛生の資産が増加となりましたが、その他は総じて減少しています。
- ・売却可能資産は一般会計、浜名湖競艇企業団のみで、前年度より、1億4千万円の増加となりました。
- ・投資等の投資及び出資金が6億円、流動資産の資金が24億円、未収金が2億円増加しているのは、浜名湖競艇企業団の「資産の部」の投資等と流動資産を今年度から連結対象として計上したためです。

(昨年度は「資産の部」の公共資産、「純資産の部」のみを連結対象としていたため。)

##### ②負債の部

- ・地方債については、一般会計、水道会計、病院会計、公共下水道会計のすべての会計で減少となり、全体では12億円の減少となりました。
- ・未払金が4億円増加しているのは、浜名湖競艇企業団の「負債の部」を今年度から連結対象としたためです。

##### ③純資産の増減

- ・その他一般財源等は、今年度より、浜名湖競艇企業団の「資産の部」の投資等、流動資産や「負債の部」を連結対象として計上したことに伴い、11億円増加となりました。

連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	H23-H22	増減率
資産の部	182,774,174	182,968,311	194,137	0.1
1 公共資産	168,665,961	165,873,716	△ 2,792,245	△ 1.7
(1) 有形固定資産	168,570,519	165,641,062	△ 2,929,457	△ 1.7
①生活インフラ・国土保全	92,903,143	91,591,105	△ 1,312,038	△ 1.4
②教育	20,439,108	20,386,812	△ 52,296	△ 0.3
③福祉	2,141,496	2,023,964	△ 117,532	△ 5.5
④環境衛生	26,934,829	25,958,735	△ 976,094	△ 3.6
⑤産業振興	3,456,409	3,298,308	△ 158,101	△ 4.6
⑥消防	1,297,866	1,342,942	45,076	3.5
⑦総務	11,613,887	11,669,322	55,435	0.5
⑧収益事業	9,783,781	9,369,874	△ 413,907	△ 4.2
⑧その他	0	0	0	-
(2) 無形固定資産	4,469	2,673	△ 1,796	△ 40.2
(3) 売却可能資産	90,973	229,981	139,008	152.8
2 投資等	5,404,752	5,655,436	250,684	4.6
(1) 投資及び出資金	805,587	1,356,772	551,185	68.4
(2) 貸付金	9,336	3,375	△ 5,961	△ 63.8
(3) 基金等	4,140,693	3,836,588	△ 304,105	△ 7.3
(4) 長期延滞債権	640,254	653,138	12,884	2.0
(5) その他	720	1,260	540	75.0
(6) 回収不能見込額	△ 191,838	△ 195,697	△ 3,859	△ 2.0
3 流動資産	8,635,479	11,378,124	2,742,645	31.8
(1) 資金	8,007,674	10,389,972	2,382,298	29.8
(2) 未収金	651,748	858,757	207,009	31.8
(3) 販売用不動産	0	0	0	-
(4) その他	45,696	198,666	152,970	334.8
(5) 回収不能見込額	△ 69,639	△ 69,271	368	△ 0.5
4 繰延資産	67,982	61,035	△ 6,947	△ 10.2
負債の部	45,228,313	44,899,053	△ 329,260	△ 0.7
1 固定負債	41,696,361	40,865,915	△ 830,446	△ 2.0
(1) 地方債	32,764,724	31,574,954	△ 1,189,770	△ 3.6
①普通会計地方債	17,640,619	16,898,768	△ 741,851	△ 4.2
②公営企業地方債	15,124,105	14,676,186	△ 447,919	△ 3.0
(2) 関係団体	901,639	827,468	△ 74,171	△ 8.2
①一部事務組合・広域連合地方債	215,940	259,869	43,929	20.3
②地方三公社長期借入金	685,699	567,599	△ 118,100	△ 17.2
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
(3) 長期未払金	1,382,497	1,769,774	387,277	28.0
(4) 引当金	6,647,501	6,693,719	46,218	0.7
(うち退職手当引当金)	6,631,773	6,677,991	46,218	0.7
(うちその他の引当金)	15,728	15,728	0	-
(5) その他	0	0	0	-
2 流動負債	3,531,952	4,033,138	501,186	14.2
(1) 翌年度償還予定地方債	2,893,615	2,891,469	△ 2,146	△ 0.1
①地方公共団体	2,870,195	2,850,869	△ 19,326	△ 0.7
②関係団体	23,420	40,600	17,180	73.4
(2) 短期借入金	0	0	0	-
(3) 未払金	294,513	741,202	446,689	151.7
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	16,808	16,808	皆増
(5) 賞与引当金	321,851	337,598	15,747	4.9
(6) その他	21,973	46,061	24,088	109.6
純資産の部	137,545,861	138,069,258	523,397	0.4
1 公共資産等整備国県補助金等	25,942,796	24,945,222	△ 997,574	△ 3.8
2 公共資産等整備一般財源等	119,641,342	119,254,335	△ 387,007	△ 0.3
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	-
4 その他一般財源等	△ 9,057,213	△ 7,960,889	1,096,324	12.1
5 資産評価差額	1,018,936	1,830,590	811,654	79.7
負債・純資産合計	182,774,174	182,968,311	194,137	0.1

### 3 連結行政コスト計算書

#### (1) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は 357億円で、性質別に見ると人にかかるコストが64億円（構成比17.8%）、物にかかるコストが 110億円（構成比30.9%）、移転支出的コストが 168億円（構成比47.0%）、その他のコストが15億円（構成比4.3%）となっています。

次に目的別に見ると、福祉が169億円（構成比47.5%）と普通会計行政コスト計算書（53億円、構成比 26.4%）と比較して金額及び構成比が大きく伸びています。これは国民健康保険事業、介護保険事業や後期高齢者医療事業に係るコストが連結行政コスト計算書では福祉に計上されるためです。次に環境衛生も 73億円（構成比20.4%）と普通会計行政コスト計算書（43億、構成比 21.4%）と比較して金額が大きく伸びています。これは水道事業や病院事業に係るコストが環境衛生に計上されるためです。以下、生活インフラ・国土保全が35億円（構成比9.8%）、教育が24億円（構成比6.7%）、総務が21億円（構成比 5.8%）の順になっています。普通会計と連結会計を比較した場合、性質別比較ではその構成比に大きな変化は見られませんでした。目的別では普通会計だけでは見えてこなかった福祉や環境衛生の分野に対する市全体の行政活動の大きさがわかります。

#### (2) 経常収益

経常収益は、国民健康保険や介護保険などの保険料や水道事業や病院事業などの事業収益が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計行政コスト計算書の3.4%に対し、34.5%と大きく増加しています。

#### (3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 234億円で、普通会計行政コスト計算書の195億円から39億円増加となっています。

目的別では、福祉が91億円と最も多く、次に環境衛生の36億円、生活インフラ・国土保全の30億円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土)保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	5,678,513	15.9%	381,566	850,490	806,678	1,807,714	121,092	684,704	801,041	225,228			0
(2)退職手当等引当金繰入等	356,439	1.0%	33,474	73,074	19,279	58,134	11,944	73,609	82,136	4,789			0
(3)賞与引当金繰入額	321,499	0.9%	22,758	50,796	36,971	101,204	7,202	40,723	48,391	13,394			0
小計	6,356,451	17.8%	437,798	974,360	862,928	1,967,112	140,238	799,036	931,568	243,411			0
(1)物件費	5,429,423	15.2%	298,384	671,224	424,087	3,154,044	99,253	148,886	627,572	5,973			0
(2)維持補修費	632,566	1.8%	174,972	85,784	13,797	240,887	18,647	11,693	87,386	0			
(3)減価償却費	4,969,632	13.9%	2,247,394	567,465	146,811	1,549,565	174,061	117,192	167,144	0			
小計	11,031,621	30.9%	2,720,150	1,324,473	584,695	4,944,496	291,961	277,771	882,102	5,973			0
(1)社会保険給付	13,932,874	39.0%		10,935	13,780,476	141,463							
(2)補助金等	2,629,074	7.4%	52,001	96,679	1,608,944	84,367	477,415	42,420	263,816	3,432			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	219,141	0.6%	107,707	0	4,089	43,850	50,863	3,360	9,262	0			0
小計	16,781,089	47.0%	159,708	107,614	15,393,519	269,680	528,278	45,780	273,078	3,432			0
(1)支払利息	717,165	2.0%									717,165		
(2)回収不能戻上額	58,018	0.2%										58,018	
(3)その他行政コスト	748,500	2.1%	165,962	0	103,472	91,789	0	0	0	0			387,277
小計	1,523,683	4.3%	165,962	0	103,472	91,789	0	0	0	0	717,165	58,018	387,277
経常行政コスト a	35,692,844		3,483,618	2,406,447	16,944,614	7,273,077	960,477	1,122,587	2,086,748	252,816	717,165	56,018	387,277
(構成比率)			9.8%	6.7%	47.5%	20.4%	2.7%	3.1%	5.8%	0.7%	2.0%	0.2%	1.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土)保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
1 使用料・手数料	553,860		45,320	86,242	108,921	132,894	62,176	1,046	39,215	0	0		76,046
2 分担金・負担金・寄附金	5,302,523		73,798	0	5,154,117	31,263	0	0	0	0	0		43,345
3 保険	2,480,738				2,480,738								
4 事業収益	3,878,836		344,746	0	0	3,534,090	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	101,355		14,011	0	67,450	19,894	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	12,317,312		477,875	86,242	7,811,226	3,718,141	62,176	1,046	39,215	0	717,165	56,018	121,391
b/a	34.5%		13.7%	3.6%	46.1%	51.1%	6.5%	0.1%	1.9%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	23,375,532		3,005,743	2,320,205	9,133,388	3,554,936	898,301	1,121,541	2,047,533	252,816	717,165	56,018	387,277
													△ 121,391

(4) 連結行政コスト計算書の前年度比較

経常行政コスト

- ・人にかかるコストは、退職手当引当金繰入金の増加により、8億円増加して64億円となりました。
- ・物にかかるコストは、普通会計と同様に、物件費が増額となりましたが、維持補修費が減少したため、全体では、ほぼ前年度並みになりました。
- ・移転支的コストは、主に社会保障費の増加により、全体では3億円増加して168億円となりました。

経常収益

- ・使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は普通会計と同様にアメニティプラザ体育館使用料が無くなったこと、浜松市からのごみ処理委託が終了したことにより、併せて2億円の減少となりました。保険料、事業収益は、ほぼ前年度並みとなりました。

純経常行政コスト

- ・経常行政コストが16億円増加し、経常収益が1億円減少したことから、純経常行政コストは17億円の増加となりました。

連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成 22 年度	平成 23 年度	H23-H22	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	5,523,506	6,356,451	832,945	15.1
	2 物にかかコスト	10,976,719	11,031,621	54,902	0.5
	3 移転支的コスト	16,487,243	16,781,089	293,846	1.8
	4 その他のコスト	1,100,251	1,523,683	423,432	38.5
	合 計 A	34,087,719	35,692,844	1,605,125	4.7
経常収益	1 使用料・手数料	641,010	553,860	87,150	13.6
	2 分担金・負担金・寄附金	5,415,709	5,302,523	113,186	2.1
	3 保険料	2,446,639	2,480,738	34,099	1.4
	4 事業収益	3,852,482	3,878,836	26,354	0.7
	5 その他特定行政サービス収入	75,178	101,355	26,177	34.8
	6 他会計補助金等	0	0	0	-
合 計 B	12,431,018	12,317,312	113,706	0.9	
(差引)純経常行政コスト A - B		21,656,701	23,375,532	1,718,831	7.9

#### 4 連結純資産変動計算書

普通会計同様に、貸借対照表の純資産の部1年間の増減を表しています。純資産総額は、期首純資産残高1,413億円、期末純資産残高1,381億円と32億円減額で推移しました。

#### 5 連結資金収支計算書

##### (1) 経常収支の部

経常的収支の部では支出額304億円に対し、収入額338億円で差引き34億円の収入超過となっています。

支出では、社会保障給付が139億円と最も多くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費などが加わったことによるものです。

##### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、支出額27億円に対し、収入額13億円で差引き14億円の赤字となっています。

支出では公共資産整備支出が32億円と最も多くなっています。これは、公共下水道会計や水道会計における投資的経費が加わったことによるものです。

##### (3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では支出額37億円に対し、収入額12億円で差引き25億円の赤字となっています。

全体では、平成23年度中に資金は5億円減少し、期末残高は104億円となっています。

連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	141,281,914	25,307,320	109,651,717	0	4,578,942	1,743,935
純経常行政コスト	△ 23,375,532				△ 23,375,532	
一般財源						
地方税	11,308,147				11,308,147	
地方交付税	1,039,064				1,039,064	
その他行政コスト充当財源	1,967,764				1,967,764	
補助金等受入	7,276,080	484,607			6,791,473	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,445				△ 9,445	
公共資産除売却損益	29,536				29,536	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,468,408		△ 1,468,408	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	648,797		△ 648,797	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 460,420		460,420	
減価償却による財源増		△ 816,994	△ 4,152,639		4,969,633	
地方債償還等に伴う財源振替			2,144,824		△ 2,144,824	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	356					356
無償受贈資産受入	75,237					75,237
その他	△ 1,523,863	△ 21,645	193,710	0	△ 1,694,841	△ 1,087
期末純資産残高	138,069,258	24,953,288	109,494,397	0	1,803,132	1,818,441

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,334,903
物件費	5,514,705
社会保障給付	13,932,874
補助金等	2,637,841
支払利息	717,165
その他支出	1,230,490
支出合計	30,367,978
地方税	11,284,684
地方交付税	1,039,064
国県補助金等	6,770,213
使用料・手数料	486,796
分担金・負担金・寄附金	5,204,671
保険料	2,444,424
事業収入	3,815,480
諸収入	264,610
地方債発行額	989,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	192,609
その他収入	1,270,203
収入合計	33,761,754
経常的収支額	3,393,776

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,520,532
公共資産整備補助金等支出	219,141
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,739,673
国県補助金等	505,868
地方債発行額	714,000
長期借入金借入額	7,900
基金取崩額	0
その他収入	135,597
収入合計	1,363,365
公共資産整備収支額	△1,376,308

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	540
貸付金	450,600
基金積立額	206,863
定額運用基金への繰出支出	44
地方債償還額	2,935,476
長期借入金返済額	126,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,719,523
国県補助金等	0
貸付金回収額	456,561
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,396
収益事業純収入	0
その他収入	706,817
収入合計	1,203,774
投資・財務的収支額	△2,515,749

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△498,281
期首資金残高	10,888,253
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,389,972



